

原子力の産業的利用と「市場経済全体主義」

—藤田省三，カール・ポランニー，ミシェル・フーコーの
市場経済認識の検討を通して

齊 藤 日出治[†]

はじめに 原子力の産業的利用と市場経済の原理

2011年3月に福島第一原子力発電所の炉心溶融事故が発生して以来、日本だけでなく、全世界が放射能汚染の脅威にさらされることになった。この脅威は現在も続いており、しかもそれがいつ終息するかもわからない。核燃料を用いて電力を生産する事業が、人間の手で制御しえない放射能を拡散させ、人々の生命と環境と生活を根底から脅かしている。このことは予測されていたことではあるが、事態が発生してはじめて人々はその事態の重大性を認識するようになる。問題は、これほど深刻な事態の発生が予測されていたにもかかわらず、なぜ事態への対処がずさんなものでしかなく、原子力の産業的利用が容認されてきたのか、この問いを市場経済の原理にまで立ち返って考えてみたい、というのが本論の課題である。

戦後の日本で原子力発電が推進されたのは、原子力から核兵器のイメージを払しょくすることによってであった。人と物の大量破壊を目的として軍事用に開発された核兵器は、原子力の「平和利用」という名のもとに、そのイメージを一新することによって、日本の電力産業の中核事業になっていった。とりわけ二度の被爆を体験した日本にとって、逆説的なことに、「平和利用」という言説は原子力産業の推進にはずみをつける殺し文句となった。それは原子力の軍事的な利用がもたらす悲惨さと対比され、人類の科学技術文明が社会生活に快適さと便宜をもたらす夢の世界の到来として歓迎された

[†]大阪産業大学 経済学部 経済学科 教授

草稿提出日 10月10日

最終原稿提出日 11月28日

のである¹⁾。

二度の被爆体験に加えて、1954年には焼津の漁船第五福竜丸が南太平洋のビキニ環礁で死の灰を浴び、第三の被爆を経験したにもかかわらず、1956年の「平和利用博覧会」を契機として、国民の世論は原子力事業の容認へと向かう。一方政府も、1953年に原子力予算を承認し、1956年には原子力委員会・科学技術庁を設置して、日本は原子力発電の建設へと邁進していく。

だが、すでに多くの論者が指摘しているように、日本はこの「原子力平和利用」という言説によって原子力発電を導入すると同時に、国家安全保障戦略のなかに原子力発電を組み込み、それを核兵器に転用しうる可能性を戦後一貫して追求してきた。原子力の「平和利用」は、日本にひそかに潜在的な核兵器をもちこむためのレトリックとして機能したのである²⁾。

だが原子力の「平和利用」は、平和の名のもとに戦争体制を社会に導入するもうひとつのレトリックとしても機能した。平和の下におこなわれる原子力の産業的利用は、市場経済がはらむ全体主義的性格をあらわにする。この全体主義は核兵器のような物的形態をとらずに、人々の「平和」な日常生活のうちにひそかにしのびこむ。

原子力発電事業は、私企業の電力会社が市場で電力を売買することによって私的利益の獲得を目的とするビジネスである。この私的利益を追求する原子力の産業的利用が、社会の平和に貢献するというレトリックによって受容されていく。「平和利用」には公共性の意味合いが込められ、人々の社会生活の安寧と福祉に貢献するというイメージがともなう。

だが市場取引においてまず最優先されるのは、コスト計算である。電力会社は原子力発電が豊富な電力を低価格で供給するという利点をもつことを鳴り物入りで宣伝する。ところが、原子力発電という商品は、その使用価値のなかに人類の生存を脅かすような巨大なリスクを秘めている。福島原発で発生した炉心溶融事故は、警戒区域内の人々の居住を不可能にし、その区域の家畜・生物の生存を不可能にし、田畑、河川、森林、大気を放射能で充満させ、畜産業・農業をはじめとする産業と生活の基盤を奪い去った。大熊町、双葉

1) 山本昭宏 [2012] は、日本では広島・長崎の「被爆の記憶」が原子力の「平和利用」にとって障害となるどころか、その逆に「平和利用」を促進する要因となったことを指摘している。戦後の日本は、「被爆の記憶」があったからこそ「原子力の夢」へと向かっていった、と。そしてそのような関係を作り出した主要因として、原子力発電についての専門知がブラックボックス化 (=不可視化) し、専門知に対する国民大衆の関心が薄らいでいったことを挙げている。「専門知のブラックボックス化」を生み出した要因のひとつとして、後述するカール・ポランニーや津村喬が指摘するような、メディアによる情報の画一化を挙げることができる。

2) 原子力発電が戦後日本の国家安全保障戦略における核兵器開発の重要な足がかりになったことについては、武藤一羊 [2011] を参照されたい。

町などの住民は、事故から一年以上経過した現在もなお、避難所生活を余儀なくされ、元の生活にいつ戻れるのかもわからない状態に置かれている³⁾。

原子力が産業的利用によってひとたび市場に取り込まれると、その原子力がはらむ巨大な社会的リスクは市場の外部不経済として位置づけられ、原子力発電コストに組み込んで計算され処理されるようになる。事故が発生した時の賠償についても同様である。つまり、市場経済で最優先されるのは市場の内部で取引される商品の価格であり、その商品の生産および消費の過程で発生する社会的費用はすべて市場の外部効果として処理され、二の次の問題となる。

原子力がひとたび市場経済にとりいられると、資本蓄積の至上命令が作動する。市場経済の運営においては、たえず増進する経済成長が求められ、企業は倒産の脅威から逃れるために効率とコスト削減を追求する⁴⁾。

原子力が産業的に利用され市場取引の対象となるということは、すべての人々がみずからの生存と環境を根こそぎ奪われるという巨大な社会的リスクの下に強制的に置かれることを意味する。炉心溶融事故によって放出された放射能は回収も、廃棄も不可能である。原子力発電所で働く作業員は日常的に被曝の脅威にさらされ、生命の危機と引き換えの作業を迫られる。原発で生じた放射能廃棄物の最終的な処理方法についてはまったく見通しが立たない。これらのリスクは社会的費用として計算され、その一部は電力料金のうちに組み込まれるが、電力会社はその費用をできるだけ低く評価したいから、安全神話がまき散らされ、事故の対策もおろそかになる。炉心溶融のような重大事故は起こってはならないものとみなされ、ついには事故が起きる可能性自体が否定されるようになる。生命と環境の根こそぎのはく奪に対する対策が軽視され、電力費用の計算と経済成長が最大の関心事になるというパラドクスがここに生ずる。

市場経済は消費者が市場で商品を選択する自由を保証するシステムであるが、原子力が市場で取引される商品になったとき、地球上のすべての人々が放射能で汚染された食物を

3) 東京電力は住民がこのような将来にわたって不安な状態に置かれていることに対する被害についても、当然賠償の対象としていかなければならない。船橋淳 [2012] は、双葉町の住民の避難所生活がいつまで続くかわからない状態に置かれていることを取り上げ、このような「将来に向けた時間的損失を被害としてカウントしてゆくべき」(189頁) だと言う。この指摘のうちに、原子力が市場で取引されることと、人間の生活の基本的欲求とが根本的に対立する矛盾が語り出されている。

4) この資本蓄積の至上命令は、福島原発の事故後に福井県大飯原発の再稼働に際しても見事に貫かれた。原子力発電が停止状態のまま電力コストが引き上げられ、しかも停電が発生することは、とりわけ中小企業の経営を悪化させ、経済成長にブレーキをかけ、失業を増加させ、地域経済に大打撃を与えるから、一刻も早く原発を再稼働させなければならない、と。そこでは効率と経済成長という市場の論理が、原子力発電事故による社会・環境・生命の破壊という巨大なリスクを呑み込んでしまう。

撰取し体内被曝するリスクを抱え込み、選択の自由などまったくなしに生命を奪われる脅威の世界に強制的に組み込まれることになる。市場取引の自由が保障されるということと、その市場取引に随伴する生命と環境の全面的な剥奪というリスクが強制されるという事態が背中合わせに共存するこのパラドクスは、経済科学においても正面から問われることはない⁵⁾。

このパラドクスは炉心溶融事故が発生したときに露呈し、市場経済の本性を衆目にさらすことになる。市場経済は平和時におこなわれる自由で平等な取引であるがゆえに、戦争体制や全体主義とは対極の社会システムであるかのように思われるが、じつは市場経済は戦争体制と同じ論理によって社会を組織し、空爆のような戦争と同じ被害を社会にもたらすということを語り出すのである。

本論は、このような市場経済の深層にひそむ全体主義について考察した三人の思想家(藤田省三、カール・ポランニー、ミシェル・フーコー)をとりあげ、この三者の市場経済認識を検討しつつ、市場経済がいかなる意味で全体主義を呼び起すのか、そこにはどのような論理が作動しているのかについて考察することを課題とする。

一 「戦後経験」と「市場経済全体主義」－藤田省三

日本はアジア太平洋戦争の末期に原子爆弾の投下によって死の灰を浴び、敗戦を迎えたが、その敗戦の経験をみずからに問い、敗戦に至る過程を振り返ることなく、戦後の歴史をスタートさせた。近代以降の日本がアジアに向けて仕掛けた戦争を、まるで外から仕掛けられた戦争であり、自らに降りかかった災難であるかのように記憶し、敗戦からの復興に邁進した。そこには、アジアに対する植民地支配と侵略戦争の責任を問い、沖縄の集団自決や東京・大阪の大空襲、そして広島・長崎の原爆によるおびただしい犠牲者を生み出した戦争責任をみずからの手で問うという姿勢が欠落していた。

そのような敗戦の経験を不問にすることと、原子力発電を戦後日本の社会に受け入れて

5) 市場経済がはらむこのパラドクスは、原子力発電事故、地球の温暖化をはじめとする環境破壊だけでなく、金融危機がもたらす社会の破壊(大量失業、分配の不平等、生活の不安定化がもたらす脅威)についても言える。市場経済が競争の自由をかぎりなく追求するとき、それは社会の全構成員に影響を及ぼすような地球環境あるいは社会の巨大な破壊行為をもたらす。この破壊行為は、国民を総動員する戦争の破壊行為に匹敵する。それこそが市場経済がはらむ全体主義的性格を端的に語り出す。

いく過程とは不即不離の関係にある⁶⁾。

戦後日本の経済成長がこのような敗戦の経験の不在、あるいは抹殺に立脚していることを洞察し、戦前と同じ論理に従って全体主義の途をひた走っていることを指摘したのが、藤田省三(1927-2003年)である。藤田は戦後の高度成長が敗戦の経験を抹殺した歴史の神話に立脚していることを見抜いて、高度成長の批判を「戦後経験」にもとづいて遂行する。そしてこの「戦後経験」の視点から高度成長をみると、高度成長は「市場経済全体主義」としての相貌をあらわにする。

1. 戦後思想の原点としての「戦後経験」

藤田は1981年に執筆した「戦後の議論の前提-経験について-」[2003]という小論で、戦後社会の原点が「戦後経験」にあることを強調する。

そもそも経験とは何か。藤田は、経験を「物(或は事態)と人間との相互的な交渉」(藤田省三[2003] 222頁)として定義する。ひとは長い時間をかけて物や事柄とふれあい、つきあいながら現実を受け止め感じとる。ひとは物や事柄とのそのような相互交渉をとおして経験を積み重ねていく。人々は社会の既存の仕組みにとられることなく、みずからの感覚で物や事柄と交渉することによって既存の仕組みを審判に付し変革する。そのようにしてみずからの経験にもとづいて社会を築き上げる。

敗戦は日本人にそのようなみずからの経験に基づいて社会を創造する可能性を開いた。それゆえ藤田は、敗戦によって国家が崩壊し、人々が自然状態に投げ出された戦後の闇市状況のうちに「戦後経験」の原点を見る。人々は国家以前の自然状態のなかで自らの経験に基づいてたがいに交流し、生存のための規範を編み出そうとする。人々は国家に奉仕する公人としてではなく、国家よりも私生活に高い価値を置く私人として生きることによって、経験に基づく社会の創造の可能性を手に入れたのである。

藤田にとって、市民社会とはこのような闇市状況にほかならなかった。市民社会派マルクス主義が、市民社会を、市場経済の一物一価の法則によってはぐくまれる市民的平等の道徳感情に求めたのに対して、藤田の場合、そのような市場経済的秩序の形成に先立つ、

6) 被爆体験をもつ日本が、敗戦後六〇数年を経て原子力発電所の水素爆発によって三度目の被爆を体験したことは、自らの経験にもとづいて社会を創造する、という過程を欠落させた日本社会のあり方に関わっている。哲学者の森有正は、敗戦時に、日本人のひとりひとりが自らの直面した現実を受け止め、その現実を招いた過程をふりかえって敗戦を受け止めるという作業を怠ったこと、つまり敗戦の経験を欠落させたことと、「日本に三度目の原爆が落ちる」という危惧を外国人に抱かせることが密接に関連している、と指摘する。これについては、齊藤日出治[2012b]を参照されたい。本論では、この経験の欠落と「市場経済全体主義」とが密接に関連しているということを藤田省三の言説を通して考えてみたい。

国家なき自然状態こそが、市民社会として把握されたのである⁷⁾。

つまり藤田は、日本が高度成長に突入する以前の敗戦直後の社会に、敗戦を経験するという意味での「戦後経験」が存在した、と言うのである。藤田はそれがいかなる意味において「戦後経験」であるのかをつぎのように説明する。

「戦後経験」の核心は、敗戦によって国家が崩壊し、この国家の崩壊が「不思議にも明るさを含んでいる」(藤田省三 [2003] 224頁)ということにある。ただし、この明るさは、敗戦の「悲惨と欠乏と不安」(藤田省三 [2003] 225頁)のなかにはらまれる明るさであり、社会秩序が崩壊した中で、新たな社会を展望する無限の可能性をはらんだ明るさであった。

そしてこの両義性をはらんだ「戦後経験」は、戦前の歴史が押し隠してきた「もう一つの戦前」, 「隠された戦前」を、したがって「もう一つの世界史的文脈」(藤田省三 [2003] 226-227頁)を明るみに出す、と言う。藤田は「もう一つの戦前」の出来事として、軍国主義に反対する反戦の運動、寄生地主制に対する反対の運動、社会主義者の運動、植民地の人々の抵抗運動などを挙げたうえで、これらの「もう一つの戦前」を発見し再評価することによって、そのような戦前が戦後に引き継がれていることを発見し、戦前と戦後の新しいつながりを見出すことができる、と言う。このつながりは、戦後における旧植民地の人々、戦争孤児、戦争の犠牲者としての死者、娼婦などのうちに見出すことができる、と。

そして、この隠されていた過去を発見することによって、戦前とはべつのかたちで戦後をかたちづくる道が切り開かれ、未来を構想する展望が開かれる。このような両義的な時間意識と複合的・可逆的な関係を見出すことが「戦後経験」の核心である、と。

藤田はこのような「戦後経験」のうちこそ、自らの責任において戦前の歴史を振り返り、その内省のうえに、みずからの経験に基づいて社会を築き上げていく可能性があった、と主張する。

2. 『安楽』への全体主義としての高度成長批判

だが藤田が検出した上記の「戦後経験」は、その後日本が戦後復興を遂げ、高度成長に

7) アンドリュウ・E・バーシェイ [2004] が指摘するように、たとえば内田義彦は、市場の価値法則とそれがはらむ道徳感情の関連に着目する。内田をはじめとする市民社会論者は、日本の資本主義が「一物一価」と市場の平等性の原理を社会のうちに内部化しておらず、財産の所有権については神聖視するが労働の神聖観を認めていないことを批判し、平等の原理、あるいは労働の神聖視という倫理あるいは道徳を日本社会のうちに定着させるべきことを提言した。それゆえ、市民社会派は日本の高度成長における市場経済の発展をそのまま肯定したわけではない。内田は、そのようなゆがんだ市場経済が戦後日本に出現した理由を、日本の封建的前近代の存続に求め、前近代の人間関係が戦後の会社主義の人間関係のなかにも温存されたことにある、ととらえる。これに対して、藤田は闇市の「戦後経験」から、戦前の軍国主義と戦後の経済成長の双方を批判する。

突入していく過程で消滅していく。藤田にとって、高度成長が進展していく過程は、物や事柄との相互交渉を意味する経験が、当事者から「遊離して一つ『物』として人間の外に存在するように」(藤田省三 [2003] 223頁)なる過程にほかならなかった。そして、この「戦後経験」の物化と喪失という視点に立って高度成長を位置づけるとき、高度成長は《全体主義》としての相貌をあらわにする⁸⁾。

藤田はこの高度成長を『安楽』への全体主義と名付ける。それは、この全体主義が「安楽」という日常生活の精神的態度(人々の「心の動き」)に立脚するものだからである。

藤田は、高度成長を支える高度科学技術文明の根底に、この文明を受け容れていくつぎのような人々の「心の動き」があることを注目する。科学技術が開発する設備・装置・製品をつぎつぎと無批判的に受け入れていく人々の生活態度には、「私たちに少しでも不愉快な感情を起こさせたり苦痛の感覚を与えたりするものは全て一掃して了いたいとする絶えざる心の動き」(藤田省三 [1994a] 3-4頁)がある、と。

藤田が問題にするのは、苦痛や不愉快を避けようとする態度ではなく、「不快を避ける行動を必要としないで済むように、反応としての不快を呼び起す元のもの(刺激)そのものを除去して了いたいという動機」(藤田省三 [1994a] 4頁)にある。苦痛や不快を避ける場合にも、それぞれの状況に応じてそのひとの生き方に基づく判断が介在しており、そこには「事態との相互的交渉を意味する経験」(藤田省三 [1994a] 4頁)がともなっている。ところが、高度成長の心的態度に潜んでいるのは、そのような事態に直面すること自体を避け、経験そのものを放棄しようとする姿勢である。この「心の動き」によって、われわれは「一切の不快の素を機械的に一掃しようとする粗雑なブルドーザー」(藤田省三 [1994a] 14頁)になりはてる。藤田はそのような心性を「恐るべき身勝手な野蛮」(藤田省三 [1994a] 5頁)である、と断罪する。

快・不快の感覚を雑多にはらみ、それらの感覚とつきあいながら現実に対処する心的態度を一掃し、それを安楽に向けてもっぱら一元化し、不快な感覚や他者との交渉を拒絶することの心的態度こそ、経験が物化していく過程であり、全体主義へと通ずる態度にほかならない。

そして藤田は、高度成長がはぐくむ、この心の態度を、戦前の軍国主義の精神的態度に重ね合わせる。

「かつての軍国主義は異なった文化社会の人々を一掃殲滅することに何の躊躇も示さなかった。そして高度成長を遂げ終えた今日の私的『安楽』主義は不快をもたらす物全てに対して無差別な一掃殲滅の行われることを期待して止まない」(藤田省三 [1994a] 5頁)。

8) 戦後日本の高度成長の批判のうちに語りだされる藤田省三の思想の全体像を描いた秀作に趙星銀 [2012] がある。

既述したように、敗戦直後の闇市の世界に出現した「戦後経験」は、見失われた戦前の「もう一つの世界史的文脈」を発見する可能性をはらんだ市民社会的状況の到来を意味した。にもかかわらず、高度経済成長の過程は、この「戦後経験」を封じ込めて、事物との相互交渉を拒絶し、不快の素を断ちきろうとする。この精神的態度が、戦前の「もう一つの世界史的文脈」の可能性の顕現を抑え込み、それに代わってふたたび戦前の軍国主義を「『安楽』への全体主義」として復活させている。つまり、藤田にとって、高度成長とは、植民地主義と侵略戦争によって異質な文化社会を壊滅し一掃した戦前の全体主義の体制を日常生活のうちに復元するものにほかならなかったのである。

3. 『安楽』への全体主義の発生的考察

それでは、戦後の高度成長期を特徴づけるこの『安楽』への全体主義はどこから、いかにして発生したのか。藤田は1986年に執筆した「全体主義の時代経験」[1994b]において、この全体主義の発生的考察を試みている。

藤田はこの全体主義の起源が、第一次世界大戦をもって始まる「戦争の全体主義」にある、と言う。第一次世界大戦は、それ以前の戦争のように、戦争を軍人だけの営みにとどめるのではなく、国民を総動員し、民間人の無差別殺戮をエスカレートさせる全面戦争へと転換する画期となった。それ以降、戦争の当事者はもはや軍人だけでなく、国民全体となり、戦争行為が国民を巻き込んだ「皆殺しの応酬」、「皆殺しによる大量処理」([1994b] 17頁)の行為となる。

藤田は国民の総動員という戦争体制が生みだされた契機として、つぎの三点を挙げている([1994b] 25-29頁)。

- (一) 宣伝戦の全般的な出現を通して一般国民が戦争に参加するようになったこと。
- (二) 一般市民の内面的な精神が戦争に動員され、戦争が歯止めの利かない無制限な行為になったこと。
- (三) 飛行機、核兵器などの発展により非戦闘員の無差別殺戮が行われるようになり、社会のすべてを消耗しつくす総力戦体制が出来上がったこと。

藤田は、「戦争の全体主義」をこのように要約したうえで、人々の日常生活のすべてを戦争に動員するこの全体主義が、第二次大戦後の高度成長において大衆が安楽を求めて消費に邁進する「生活様式の全体主義」へと継承されている、と言う。つまり、藤田は全体主義の概念によって、戦前の戦時体制と戦後の高度成長における大量生産・大量消費の体制との連続性・同質性を指摘するのである。

だが、「戦争の全体主義」は「生活様式の全体主義」に先立って、もう一つ別の全体主

義を生み出す。藤田はその全体主義を、「政治支配の全体主義」と呼ぶ。藤田はハンナ・アーレントの『全体主義の起原』[1951]における考察を参照しつつ、「政治支配の全体主義」の特徴をつぎのように整理する。

アーレントは二〇世紀に出現した全体主義を、「人類史上かつて無かった全く新しい性質の専制」(藤田省三 [1994b] 18頁)と呼び、それを「難民の生産と拡大再生産を政治体制の根本方針とする」(藤田省三 [1994b] 19頁)もの、と特徴づける。だがそれは政治体制の概念に反する定義だと、藤田は言う。というのも、政治体制とは、そもそも諸種の社会制度を創出することによって社会秩序を安定化するために生み出されるものであるが、「政治支配の全体主義」においては、政治体制が市民の法的保護を剥奪し、住む場所もない人々を大量に産出するという、不安定と流動化を促進するための装置へと変質するからである。この装置は、人種差別の社会感情を煽りたて、大衆を扇動して、難民追放の運動にかりたて、追放した難民を強制収容所に拘禁する。

政治の総体が難民の追放の運動体になるような「政治支配の全体主義」を生み出したもの、それこそ国民を戦争に総動員する「戦争の全体主義」にほかならない。戦争による社会の全構成員の動員は、職場・地域・家族などの人間関係をすべて崩壊させ、人々を無社会状況に放り出し、社会生活の喪失とたえざる不安定化をもたらす。そのような社会的結合を欠いた大衆が英雄を待望し、立ち現れた英雄にすがりついて、難民追放の運動にかりたてられていく。

『政治支配の全体主義』は、『戦争の全体主義』が生み落とされた社会的結末としての無社会状況を、そのまま政治制度化しようとするものであった。その無社会状況に遍在する不安と恐怖と怨恨、すなわち不安定性をそのまま制度化しようとするのが『政治支配の全体主義』なのであった」([1994b] 32頁)。

「戦争の全体主義」に起源を発し、「政治支配の全体主義」において継承された二〇世紀の全体主義は、あらゆる社会の制度を流動化し、不安定化して、定住する人々を根こそぎにして追放する政治体制として発展を遂げた。そしてこの全体主義は第二次大戦とともに終息したのではなく、第二次大戦後に「市場経済全体主義」として姿を変えて復活する。

藤田は、「政治支配の全体主義」という視点をアーレントから学びつつ、この全体主義に先立って「戦争の全体主義」が出現し、この全体主義から「政治支配の全体主義」が生み出されたと指摘する。そしてさらにこの二つの全体主義が戦後の高度成長において「市場経済全体主義」と言う形で継承されることを洞察する。この洞察によって、戦前の戦争体制から戦後の高度経済成長にいたるまで貫かれる全体主義の共通の性格がつぎのようにして総括される。

『『難民』(displaced person 居場所なき人々) 創出の量的無限過程化, などに既に見られる時間的・空間的エンドレスネス。此処に二〇世紀全体主義の本質的特徴があるとすれば, 今日只今の全世界を蔽って進行して止まない『市場経済全体主義』もまた, 『全体主義』の反対物ではなくて, むしろ, 本質的特徴を平和的相貌をとりながら極めて鮮明に顕現したものであるのではないか」([1994b] 50頁)。

市場経済は, 「戦争の全体主義」や「政治支配の全体主義」と対立する体制ではなく, この二つの全体主義を, 姿を変えたかたちで継承し深化させる二〇世紀全体主義の普遍的性格を体現している。高度に発展し複利的な成長を続ける市場経済は, ありとあらゆるものを商品化し, 市場に取り込む。そのために, 人や物や情報や知識がたえず流動化し, 使い捨てられ, 資本の価値増殖の運動に巻き込まれていく。人々はそのなかで, たがいの社会的なつながりを断ち切れられ, 孤立させられ, 無社会状況に追いやられる。それらの諸個人を消費生活に向けて動員し, 安楽の一元的な感覚の支配に向けて囲い込んでいく, それこそが『『安楽』への全体主義』にほかならない。

とりわけ藤田は, 全体主義の典型例として, 労働・土地・貨幣など, 本来販売を目的として生み出されたのではないものが「擬制商品」(K・ポランニー)として市場で取引される事態に着目する。

たとえば貨幣は, 人々が有用物を交換するための媒体として活用される制度的手段であった。だが今では, 「自己存立にとって必要不可欠の制度的手段」であった貨幣が「利益を生む流動(通)物」とみなされ, 「直接的な貨幣利益への一義的執着が全てを突き動かしている」(藤田省三 [1994b] 55頁)。藤田にとって, このような投機目的で暴走する貨幣という制度物神の自己増殖の運動が, 全体主義における難民追放の無窮運動と重なり合ってみるのである。

こうして藤田は, 二〇世紀に出現する全体主義を「激しく且つ絶え間ない流通・流動が全ての形態, 対象, モノを呑み込んでいく世界」([1994b] 56頁)として総括する。

この全体主義の性格は, 二一世紀初頭の金融主導型資本主義においてもっともはっきりとした形で露顕する。金融取引は産業の活動を仲介するという機能を逸脱して, 自己増殖する価値を求めて暴走し, 実体経済をかく乱し, 衰弱させる。住宅ローン債権を証券化し, レバレッジをかけて何倍にも膨らませて取引し巨額の利益をあげる証券取引は, 世界中の金融機関を投機的取引の渦に巻き込み, さらには実体経済の資金調達をも左右する。この証券取引は各国の為替レートを乱高下させ, 通貨危機を頻繁に引き起こし, ついにはグローバル金融恐慌として発現するにいたった。そして, 投機を目的として金融派生商品を扱う金融機関だけでなく, 地球上のあらゆる地域における経済当事者や生活者に対してその影

響力を発揮する。

現代のグローバル金融資本主義は、あらゆるものを流動化させ、その流動化のための道具として社会制度を活用する。金融市場の規制を緩和し、派遣業、非正規雇用を容認して労働市場を柔軟化する。このような活用が世界各地の人々の社会生活を不安定化し、職場や地域から人々を追放し、難民化を促す。社会的な不平等が激化し、相互の敵対関係が増幅する。藤田は、今日進行するグローバル金融資本主義が出現するよりはるか以前に、このような性格の資本主義の起源が「戦争の全体主義」にあり、「政治支配の全体主義」と同根のものであることを洞察し、その根底に潜む人々の精神的態度の変容に着目したのである⁹⁾。

原子力の産業的利用は、原子力発電の立地地域を電源三法の交付金に依存する経済に変え、原子力産業によって地域の経済と人々の雇用を保障する原子力依存体制を作り出し、都会に住む人々に対しては「安価な」電力を供給することによって「安楽」な消費生活を保障する。だがひとたび原子炉が溶融する事故が起きれば、放射能汚染によって人々の追放と、人間関係の分断と、雇用や生活の破壊をもたらす、生活と生存の全てを奪い去る。「安楽」な生活の享受と引き換えに、すべての人々に対してこのような多大な被害を強いる強制力を行使する。福島で発生した原発の水素爆発事故は、原子力の産業的利用がもたらす全体主義的強制力を人々に有無を言わず見せつけた。それこそ、藤田省三が喝破した二〇世紀の全体主義の姿であることをわれわれは今思い知らされるのである。

二 「経済的自由主義」と全体主義—K・ポランニー

1. 資本概念の全体主義的性格

藤田が第一次大戦からはじまり、第二次大戦後の高度経済成長にいたる社会システムを特徴づけた二〇世紀全体主義とは、人々の社会的絆を分断し、人々を孤立化させて、社会生活を不安定化・流動化させ、無社会状況を作り出すと同時に、人々をあるときは戦争、あるときは人種主義、あるときは経済成長と安楽という基準にしたがって動員し、かりたてていくような全体主義的な社会体制を意味した。

一九世紀に生まれつつあった近代資本主義の動態のうちにこのような全体主義の性格を

9) ベンジャミン・バーバー [1995] は、マクドナルドのような単一の商品が世界を制覇する動向を「マックワールド化」と呼び、その背後にありとあらゆる人間関係を売ったり買ったりする市場取引の關係に還元する動きを読み取る。この動きは「市場の独裁政治」を招来し、そこでは、人々を消費者とみなして商品を選択する自由がかぎりなく拡大する一方で、逆に人々が市民として政治を担う活動領域がかぎりなく狭められていく。バーバーが洞察したグローバリゼーションのこの動向は、藤田省三の言う「市場経済全体主義」が地球を覆い尽くす動向だと言うことができよう。

読み取ったのは、カール・マルクスであった。マルクスは、資本の概念を「過程する価値」としてとらえることによって、たえず流動転変する運動を通して価値増殖の無窮動的追求をおこなう資本のうちにそのような全体主義の性格を読み取る。資本とは、あるときは貨幣、あるときは商品、あるときは生産的資本としてたえず姿を変え、自己の価値を維持すると同時に不断に増殖を遂げる価値として定義される。そしてこの価値増殖の無窮道の運動のうちにすべてのものを動員し巻き込んでいく。生産財・消費財だけでなく、土地・森林・海洋などの自然資源、労働力、映像、情報、音響、文化、社会的諸関係のすべてがこの価値増殖の運動の契機にさせられる。そしてこの価値増殖の運動を効率的に推進することを至上命令として強制力が発動される。労働時間の延長と賃金の引き下げ圧力、不安定な就労、資源の自然破壊（森林伐採、大気汚染、海洋汚染、地球温暖化）、食品公害、そして放射能汚染…。マルクスが「資本の文明化作用」と呼ぶ資本主義の歴史的傾向性は、藤田が洞察した全体主義の無限進行の過程を意味した。

だがマルクスは資本の運動がそのような強制力を発揮することを洞察していたにもかかわらず、この資本の運動を全体主義として規定することはなかった。資本のこの運動を組織したのは、同市民的交通形態であり、市場における商品所有者の自由で平等な交換行為であったからである。そのかぎりにおいて、資本の運動は全体主義とは対立する様式をとっていた。だがこの交換行為が資本と労働の交換行為になるとき、それは資本が生産過程で集合労働力を組織して他人の不払い労働を無償で領有する剰余価値生産過程の契機となり、この集合労働力の組織化において発揮される資本の強制力を媒介する回路となる。マルクスは自由・平等・友愛の理念によって推進される商品交換の過程が資本による集合労働力の支配と収奪へと反転する仕組みを開示することによって、事実上資本主義がはらむ全体主義的性格を洞察していたと言える。

だが二〇世紀に入ると、自由放任の市場経済が機能障害をきたすようになり、市場経済を運用するために国家が招来され、資本の直接生産過程だけでなく、社会領域の総体に全体主義的な強制力が発動されるようになる。市場経済は、もはや国家の非介入による自由放任の状態では機能しなくなり、国家の全面的な介入を要請するようになる。そのとき、市場経済は自由・平等・友愛の理念のもとにひた隠していた全体主義としての性格を露わにするようになる。

市場経済のこの変質に気付いた数少ない経済学者、それがカール・ポランニー（1886－1964年）であった。つまり二〇世紀の全体主義は、市場経済を否定することによって出現するのではなく、一九世紀の市場経済の機能が失われたとき、この機能を回復し、市場のユートピアを実現しようとして出現してくる。ポランニーは市場経済システムと全体主義

とのこの親和性を喝破した。

この考察に入る前に、ポランニーが原子力の産業的利用を市場経済の全体主義的原理と不可分なものとして位置づけていることについて確かめておきたい。

2. 原子力の産業的利用と市場経済の原理

カール・ポランニーは市場経済、およびその発展がもたらした科学技術文明と、核兵器あるいは原子力の産業的利用との関係について示唆的な言及をしている¹⁰⁾。

まず、ポランニーは市場経済が人々の生活の基本的欲求を逸脱して、私的利益の追求を最優先するシステムであり、そのようなシステムが社会にとってははらむ危険性を原子爆弾との関連において指摘する。1947年に執筆された論説「経済決定論の信仰」[2012]では、歴史上のほかの経済システムと異なり、市場システムだけが人間の動機を「物質的」か「観念的」かに二分して、日常生活では人々がもっぱら物質的動機に基づいて行動するものとみなす。そして市場システムだけが人々を飢えることの恐怖にかりたてて、生産への参加を強制する、と言う。

飢えと利己心に突き動かされて経済が運営される市場システムでは、市場が社会から切り離され、あらゆる社会領域が市場の論理によって支配され侵食される。ポランニーはこのような市場システムを社会に埋め戻すことによって、市場優位の産業文明を「人間生活の基本的欲求が充足される産業文明」へと転換するよう提言するのであるが、「原子爆弾が出現して以来、この問題はいっそう急を要するものとなっている」[Polanyi K. [2012] 邦訳253頁]として、原子爆弾の出現によって市場文明の転換の必要性がさらに高まっている、と警告する。

ポランニーにとって、核兵器も、原子力発電も、人間生活の基本的欲求を逸脱し、生活と生命を破壊するものであり、この逸脱を推し進めたものが、飢えと利己心に駆り立てられて組織される市場経済システムにほかならない。

さらに、ポランニーは市場経済の発展がもたらした技術文明と高度産業文明が人間の自由を抑圧し、全体主義の傾向に道を開く可能性についても警告を發し、その最たる例として原子力の産業的利用をとりあげる。原子力発電は、第二次大戦が終わって間もない1953年に行われたアイゼンハワー米大統領の「原子力平和利用」の国連演説を契機として世界に波及していくが、その時点でポランニーは、原子力発電が人類の生存と人々の自由を脅かし、人間の基本的欲求と根本的に対立するものであることに警鐘を鳴らしていた。にも

10) カール・ポランニーが原子力の産業的利用と市場経済との関係についてどのような言及をしていたかを知るには、彼の未邦訳・未発表の原稿、講演録を編集した論集[2012]が参考になる。

かかわらず、そのような重大な警鐘が、技術的合理性からみると非科学的な批判だとして退けられていく¹¹⁾。

ポランニーは1955年にミネソタ大学の講演のために作成した草稿「自由と技術」[2012]において、技術文明と自由との関係について考察し、そのなかで原子力の産業的利用について触れている。技術文明は画一化や順応主義に向かう傾向を強める。技術文明は人々に平均主義の傾向を浸透させ、その基準から逸脱することの恐怖心を煽り、公的な世論の圧力によって人々の自由を抑圧する。つまり技術文明は中央集権的な国家が強いる自由の抑圧とは別の意味で自由を抑圧する「全体主義的傾向に途を開く」(Polanyi K. [2012] 289頁)。

「技術文明は、政府のものか世論のものかにかかわらず無制限の権力をつくり出す傾向をもっており、新しいコミュニケーション手段を通して順応主義への意志を創出する能力を有している」(Polanyi K. [2012] 邦訳291頁)。

新しい多様なメディアの出現は、人々の感覚を同質化し、世論がメディアによって操作されやすくなる。ポランニーは、このマスメディアがつくり出す同調主義と原子力の産業的利用とが密接に関連していることに注目している。

「無声映画、発声映画、テレビと続く大衆向けの電子伝達手段の普及を通じて、新しい技術が何千万人も視覚と聴覚を同調させたまさにそのとき、この国では原子力エネルギーを解放し得る高度なレベルにまで産業が達した」(Polanyi K. [2012] 邦訳289頁)。

つまり、原子力の産業的利用は、市場競争の自由の論理に従って推進されるにもかかわらず、人々の感覚を画一化させるメディアの世論操作によって人々の自由を奪い、全体主義を招来する危険性を高める。このようにしてポランニーは原子力の技術進歩がはらむ全体主義的傾向を告発するのである¹²⁾。

11) 若森みどり [2011] は、ポランニーが原子力の産業的利用を大量生産やマスコミュニケーションと結びつけた技術文明から発し、人間の自由と平和を脅かす危険性をはらむものであることを指摘したことに着目している。同書215-216頁参照。

12) 日本では、津村喬 [2012] が1976年執筆の評論のなかで、技術の支配が人類を滅亡の脅威に陥れているという文脈で原子力発電をとらえている。原発は「『平和』裡に地球を何度でも破壊する」(同書341頁) 恐るべき力を秘めた技術であるにもかかわらず、その技術が「日常の幸福を保障する」という殺し文句で日常生活に導入される。

津村によれば、それは日常生活のうちに戦争体制を導入することにほかならない。原発の製造は放射能廃棄物の処理も含めて膨大なコストを生み出し、その体制を維持するために新しい需要がとぎとぎと創出され、生命と生活のリスクが増幅する。津村はそれを「経済ファシズム」の体制と呼ぶ。そしてこの「経済ファシズム」を誘導しているのが、原発を原爆と切り離し、安全性のイメージを振りまき、判断を専門家にゆだねて公衆を判断停止の状態に追いやる「情報ファシズム」である。津村は、メディアと技術官僚が一体となって情報を画一的に操作し、社会と環境を破滅の危機に陥れる可能性をはらんだ原発をビジネスとして市場取引のなかに取り込む「市場経済全体主義」の論理を1970年代の時点ですで見抜いていたことが分かる。

3. 市場のユートピアと全体主義

原子力の産業的利用が、市場経済や産業文明がはらむ全体主義と密接にかかわっているというポランニーの洞察は、市場経済と民主主義、あるいは人間の自由との関係についての原理的な認識に由来している。この原理的な認識を提示したのが、第二次大戦のさなかに執筆された代表的な著作『大転換』[1944]である。ポランニーはこの著作で、経済的自由主義と社会の防衛という二つの対抗的原理のせめぎあいのなかから1930年代の全体主義が出現したことを指摘する¹³⁾。

1930年代には一九世紀に出現した経済的自由主義が機能障害を起こし、この経済的自由主義の機能障害に対する解決策として、全体主義と社会主義という二つの両極の方向をもった社会体制が出現する。

「ファシズムは、社会主義と同様、どうしても機能しなくなった市場経済にその根源をもっていた」(Polanyi K. [1944] 邦訳431頁)。

この市場経済の機能障害を克服するために、全体主義がとった方策は、国家が経済領域を超えて社会のあらゆる分野に全面的に介入して、市場の自己調整機能を再生しようとする、というものであった。そのために、全体主義が「もたらした問題は経済領域を越え、明確に社会的性格をもつ全面的な転換を生み出した」(Polanyi K. [1944] 邦訳431頁)のである。

ポランニーはこの全体主義が1930年代に突如出現したわけではなく、自己調整的市場がその当初からそもそもそのような全体主義的性格をはらんでいた、と言う。自己調整的市場は自然発生的に出現したわけではなく、市場の自己調整機能を発揮させるための意図的・組織的な社会改革によってもたらされたものであった。経済的自由主義とは、「市場システムを創出しようとする社会の組織原理」(Polanyi K. [1944] 邦訳247頁)であり、この組織原理は自由放任を信条とする政策によって組織される。だから資本主義はその当初から市場の自由な機能を果たすべく組織されているのであって、「自由放任に、自然なところは一つなかった」(Polanyi K. [1944] 邦訳252頁)のである。つまり、自由放任市場は、国家の政策によって人為的に組織されたのである。

自由放任市場は、救貧法、スピーナムランド法などの貧困者を救済する制度を廃棄ないしは再編し、福祉費用を削減して貧困者を市場にゆだね、「最小の費用で法と秩序を保証

13) ポランニーは「ファシズム fascism」という表現を用いているが、藤田省三と対比するために、ポランニーについても「全体主義」という表現を用いる。本論文では、全体主義を、狭義の政治体制としてではなく、国家・市場・社会の全領域を包み込み、過程的に作用する力能としての政治の概念とらえる。

する原理」(Polanyi K. [1944] 邦訳209頁)によって市場を組織しようとする試みから生まれた。功利主義の経済学者ベンサムにとって、「自由放任とは社会機構における新たな仕掛けにすぎなかった」([1944] 邦訳212頁)。ポランニーにとって、マルサス、リカードらの古典派経済学の言説とは、経済的自由主義の理念に従って自己調整市場を組織するために社会生活の破壊を正当化する言説にはかならなかつた。つまり、市場経済がはらむ全体主義的性格は1930年代になってあらわになるが、一八一九世紀における産業資本主義段階の市場経済も、それ自体が全体主義的な性格をはらんでいたのである。

「ファシズムは単に、産業資本主義に最初から備わっていた反民主主義のウィルスが、最近になって強い感染力を伴いながら爆発的に広がったものにすぎない」(Polanyi K. [1944] 邦訳149頁)。

1930年代になると、市場システムの機能障害が深刻化したため、経済的自由主義者たちは、市場の組織原理にもとづいて一九世紀タイプの自己調整的市場システムを再建しようと試みる。国際金本位制、自由貿易、競争的労働市場を創出し、市場の自己調整機能を回復しようとする政策が打ち出される。経済的自由主義は、市場の危機に対処しておこなわれる保護主義的な市場の介入(社会政策立法、工場法、土地立法など)を批判しつつ、それとは別の市場介入を、つまり市場システムの自己調整機能を回復するための市場介入を試みる。土地や労働力などの「擬制商品」の市場取引を保護したり規制するのではなく、その逆にそれらの商品を自由に取引するための政府による市場介入を求める。このような経済的自由主義の視点に立った介入政策と、その逆に労働力や土地の保全を目的に民主主義の視点から経済に介入する社会主義的な市場介入政策とがせめぎあう。こうして、経済的自由主義と社会の防衛という二つの対抗的原理にもとづく社会闘争が出現する。

全体主義はこの前者の原理から派生する。全体主義は、社会の防衛の視点に立って市場への社会主義的介入を図る動きを封じ込め、市場のユートピアを実現するために民主主義と自由を廃棄して、経済の機能を回復させ、「資本主義の救出」(Polanyi K. [1944] 邦訳91頁)を図ろうとする。全体主義は市場経済の機能回復の視点に立って国家を組み替え、民主主義と自由の領域を政治と国家から排除する。それゆえ「ファシズムは国家の神格化をめざしているが、現実には政治的国家の廃棄をめざし、社会的全体性を経済のなかで具体化することをめざしている」(Polanyi K. [2012] 邦訳91頁)のである。

つまり、ポランニーによれば、全体主義は市場経済の自己調整機能を回復するために「政治を廃棄して経済を絶対化し、経済から国家を掌握して、国家を経済から『分離』しようとする」(Polanyi K. [2012] 邦訳90頁)ことによって生じたのである。

このような全体主義が出現したのは、政治的民主主義と自由競争的経済とが両立しなく

なり、「行き詰まり状態」([2012] 邦訳144頁)に陥ったためである。一九世紀には、政治的民主主義のもとで市場経済は外部からの干渉を受けずに自己調整的に機能しえた。だが二〇世紀に入ると、市場経済は政治的民主主義を廃棄して社会全体を市場の論理によって編みあげるような国家の介入を求めるようになる。全体主義の政策がそこから生ずる。それに対して、市場経済を政治的民主主義の視点から制御して社会に埋め込もうとする対抗的な動きが高まる。こうして、自由競争経済と政治的民主主義との両立不可能性の行き詰まり状態を脱するための歴史的選択をめぐるヘゲモニー闘争が激化する。

要するに、全体主義とは経済と政治を節合し、社会の諸領域を編成する過程的力能であり、この過程的力能は社会主義と正反対のベクトルをとる。社会主義が民主主義の政治領域から市場経済の不平等や不安定を是正して、市場経済の民主化を図るのに対して、全体主義は市場経済の領域を社会全体に拡張して、政治を廃棄しようとする。

ポランニーは、このようにして全体主義が市場経済の自己調整的機能を活性化するために社会の全領域を市場の論理によって組織すべく国家が介入することによって出現したことを洞察する¹⁴⁾。

三 自由主義的統治と全体主義—M・フーコー

ポランニーと同様に、自由主義的市場経済と全体主義との親和性に着目したのがミシェル・フーコー(1926-1984年)である。ただし、ポランニーが自己調整的市場を社会のあらゆる領域に押し広げて政治的民主主義を封殺し、国家がそのために社会に全面的に介入することのうちに全体主義の発生を洞察したのに対して、フーコーは市民社会が市場の自由を実現するために発動する独自の権力技術(「自由主義的統治術」と呼ぶ)が全体主義を呼び起すものにとらえる。

1. 規律訓練権力と自由主義的権力

周知のように、ミシェル・フーコーは近代の権力を「規律訓練権力」と呼び、近代社会における日常生活の諸組織(学校、病院、企業、監獄、行政機構など)を介して個人の身体・行動・時間を監視し規律づけ、個人を主体として生産するところに近代的権力の特徴を洞察した。フーコーは国家主権から出発するのではなく、日常生活において作動するそ

14) 全体主義の発生源は自己調整的市場経済の危機にあり、全体主義は自己調整的市場のユートピアを実現しようとして生じた、というポランニーの認識視座については、若森みどり [2011] を参照されたい。

のようなマイクロ権力装置のうちに国家主権の源泉を読み取ったのである¹⁵⁾。

だが、フーコーは晩年のコレージュ・ド・フランスの講義（1978-1979年）（『生政治の誕生』）のなかで、この規律訓練権力とは異質なもうひとつの近代的権力として、自由主義的権力の概念を提示する。規律訓練権力がひとりひとりの個人の身体の内面に介入し、身体と意識を規律づける統治であるのに対して、自由主義的権力はひとりひとりを自由放任し、それぞれの私的欲求を追求させるがまま任せることによって成立する統治である。

フーコーは自由主義的権力の問題圏をアダム・スミスの「見えざる手」を手がかりにして、次のように提示する。「見えざる手」の世界では、政治権力は個人の利益追求の行動を妨害してはならず、また経済プロセスの全体を可視化することもできない。むしろ市場経済の合理性は、経済プロセスの全体が認識不可能であり、制御不可能であることのうえに成り立っている。その意味で、「見えざる手」の理論は、市場が「政治的主権者からの価値はく奪」（Foucault M. [2004b] 邦訳349頁）によって機能するものと見なしている。それは、国家理性による市場の統治が不可能であることを意味する。そこからフーコーは問題を次のように設定する。

「もし経済プロセスおよび経済プロセスの全体性が正当な権利によって統治の対象を構成するのでないとしたら、統治はいったい何にかかわりを持ち、いったい何をみずからの対象とするのでしょうか」（Foucault M. [2004b] 邦訳352頁）、と。

政治的主権者は経済的プロセスの総体を認識できず、市場は政治的主権者の手を逃れていく。政治的主権者は市場を統治の対象とすることがもはや不可能となる。そうすると、政治的主権者はもはや絶対的決定権の保持者ではなくなり、「経済的領域の測量技師」（Foucault M. [2004b] 邦訳362頁）のようなものになる。にもかかわらず、主権者はみずからの行動領域を確保しなければならない。ホモ・エコノミクスという経済主体が住みついた主権空間のなかで主権者はいかなる統治が可能なのか。そこに出現するのが、「自由主義的統治術」（Foucault M. [2004b] 邦訳363-364頁）である。

自由主義的統治術においては、統治が主権者の合理性に基づくのではなく「統治されている人々の合理性に基づいて規則づけ」（Foucault M. [2004b] 邦訳384頁）られる。

国家や主権者の利害関心においてではなく、「利害関心を満足させるためにいくつかの手段を自分が望むように使用する者としてのそうした個々人の合理性 [にもとづいて] 統

15) フーコーは権力の概念を社会における人々の実践から説き起こす。つまり国家主権を自明のものとしなしたり、社会の上部に強大な権力をもってそびえたつ怪物と見なすのではなく、国家を社会から解き明かそうとする。「国家の歴史は人間たちの実践自体を出発点とし、人間たちのおこないや考えかたを出発点として作りあげることができるのでなければならない」（Foucault M. [2004a] 邦訳441頁）。

治を規則づけること」(Foucault M. [2004b] 邦訳384頁)が、自由主義的統治の合理性である¹⁶⁾。

2. 自由主義的統治術と市民社会

では、フーコーはこのような自由主義的統治術が行使される場をどこに求めるのか。フーコーがこの権力技術の作動する場として呼び出すのは市民社会である。市民社会とは、西欧の古典思想によって社会契約にもとづいて生み出される社会秩序とみなされ、法的政治的構造と理解されているが、フーコーが呼び出す市民社会は、経済主体が住みつく経済空間の社会である。したがってこの経済空間においては、政治的主権者が政治的な能動性を発揮することができない。そのような経済空間に法の規範が介在し経済空間の合理的な秩序づけを行わなければならない。ホモ・エコノミクスが住みつく経済空間において、法の規範に従う統治がいかにして可能となるのか。フーコーはこのように問題を設定して、経済的行為者と法権利の主体とをともに包み込む空間として市民社会を位置づける。そしてこの市民社会において作動する権力を「自由主義的統治術」と呼ぶ。

つまり、フーコーにとって、市民社会とは、「統治テクノロジー上の一つ概念」であり、「一つの統治テクノロジーの相関物、すなわち生産と交換のプロセスとしての経済に対して法的なやり方でかわることによってその合理的測定がなされなければならないような、一つの統治テクノロジーの相関物」(Foucault M. [2004b] 邦訳364頁)である。

こうして、フーコーは市民社会を政治的主権が支配する社会でも、たんにホモ・エコノミクスの経済主体が取引行為するだけの商業社会でもなく、自由主義的統治術が作用する社会としてとらえる。そして市民社会をそのような視点から論じた文献として、アダム・ファースンの『市民社会史』を引き合いに出す。

ファースンにとって、市民社会とは、それに先立つ自然状態から出発して社会契約によって構築される人為的な社会ではなく、市民社会それ自身が「歴史的かつ自然的な不変項」(Foucault M. [2004b] 邦訳367頁)をなしている。つまり、市民社会に先立つ自然状

16) ただし、フーコーはこの自由主義的統治術の出現によって、政治的主権者の合理性にもとづく統治が消え去るのではなく、主権者の理性にもとづく統治と経済主体の合理性にもとづく統治とが互いに重なり合い、かつ争いあって近代社会の統治が編成されることを指摘している。

「近代世界において、一連の統治の合理性が、互いに重なり合い、支え合い、反論し合い、相争うのが見られます。真理にもとづく統治術。主権国家の合理性にもとづく統治術。経済主体の合理性にもとづく統治術、より一般的には被統治者自身の合理性にもとづく統治術。そしてこれらすべてのさまざま異なる統治術、統治術を計算し合理化し規則づけるためのさまざま異なるタイプのやり方こそが、互いに重なり合いながら、おおざっぱに言って一九世紀以来の政治的論議の対象とされることになります」(Foucault M. [2004b] 邦訳385頁)。

態は存在しない。市民社会においては、人々は経済的な絆によってたがいに結びつけられると同時に、たがいに孤立させられ分断される。そして人々を結びつけ、かつ分離するこの絆から支配－従属の関係が、そして権力関係が自然発生的に生じてくる。したがって、この市民社会では、社会契約によって「権力が規則づけられる以前、権力が委託される以前、権力が法的に打ち立てられる以前に、権力はすでに存在した」(Foucault M. [2004b] 邦訳374頁)のである。権力の法的構造に先立って、市民社会における諸個人を結びつける絆から支配－従属の権力関係が自然発生的に形成される。つまり市民社会の内部から権力が分泌される。そして市民社会から分泌される権力諸関係の動態が、市民社会に固有な歴史的局面－未開、野蛮、文明－を生み出す。市民社会における経済的利害関心から発する諸個人の分離と結合が市民社会の歴史的なダイナミズムを創出するのである。ファーガソンは「市民社会から出発して、市民社会が可能としいわば自らのうちに保護する経済的ゲームから出発して、一連の歴史の変容がどのようにして生ずるのか」(Foucault M. [2004b] 邦訳377頁)を示そうとする。

上記のようなファーガソンの市民社会認識は、市民社会が自由主義的統治の権力を自然発生的に生み出す「政治権力の恒久的な母型」(Foucault M. [2004b] 邦訳373頁)であることを語り出す。このようにして、フーコーは市民社会を社会契約と法に基づいて編成される社会としてでも、商業社会と同一視される社会でもなく、近代社会に固有な自由主義的権力を分泌する社会として定義する。

自由主義的統治術は、市場経済を社会の真理として認識し、市場の自然法則に基づいて人々が自由に行動することを可能にする条件を整備する。近代の商業社会とともに出現した古典派経済学は、市場の自然法則を描き出し、人々に自由に行動する指針を提供する言説として機能する。人々はみずからの私的欲求にもとづいて行動し、市民社会の自立に身をゆだねながらそこから最大の効用を引き出そうとする。このレッセフェールの権力こそ、自由主義的統治術にほかならない。フーコーはこのレッセフェールの権力が、規律訓練権力のようにひとりひとりの身体に働きかける権力ではなく、住民の生活や人口の動態に働きかけ、人々の出産・健康・寿命・人種などの生命活動の総体に働きかける権力であることを指摘し、これを「生権力」と名付ける。重要なことはこの生権力が発動され作用する場が市民社会だと言うことである。

3. 自由主義的統治の危機と全体主義

だが二〇世紀に入ると、この自由主義的統治術が機能障害を引き起こし、市場経済と社会の危機が生ずる。そのとき、この危機を脱出するために、国家と市場の関係の構造転換

が試みられる。二〇世紀の全体主義はこの構造転換から発生する。

一八世紀の市民社会における自由主義的統治術の作動において、国家と市場の関係はいかなるものであったのか。当時の主権国家は市場への介入をできるだけ少なくして市場を自由に放任し、その市場の発展によって富の増進を図り、それを国力の基盤にしようとする。つまり、国家は「より少ない統治によってより大きな国家へと向かう」(Foucault M. [2004b] 邦訳126頁) 方向を目指した。

だが、二〇世紀に入ると、市場の自由主義的統治が機能不全に陥る。独占の発生、貧困と失業の大量発生、不平等の拡大などによって社会の深刻な危機が生ずる。フーコーは、第二次大戦直後のドイツにおけるフライブルク学派あるいはオールド自由主義と呼ばれる研究者が唱える新自由主義の議論を検討することによって、この危機に対処するために国家と市場との関係を転換させようとする認識の出現を考察する。

新自由主義の提唱者は、まず国家の正当性の根拠を主権国家、国家理性に求めるのではなく、経済取引同士が自由に交通する市場経済に求める。つまり、新自由主義者は、経済取引の自由がいかにして国家の正当性を基礎づけることができるのか、経済取引の自由がいかにして国家の正当性を担保するか、を問う。したがって、国家の正当性の根拠はもはや国家理性にではなく、経済取引の自由にあり、国家はこの自由を実現するところにその存在意義があるものとみなされるようになる。

この視点に立って、新自由主義者は国家運営を技術化し、国家の市場への強力な介入によって、機能不全を起こした自由主義的統治術の再生を図ろうとめざす。その結果、国家は一八世紀のように、市場を自由放任し市場の動向を監視する存在であることをやめて、市場の原理によって調整される存在へと変質する。つまり、「国家の監視下にある市場」から「市場の監視下にある国家」(Foucault M. [2004b] 邦訳142頁) への転換が図られるのである。

市場は国家によって監視されるのではなく、市場から出発して、市場が国家と社会をかたちづくる方向が目指される。それは、国家がその価値をなく奪われ、国家が破壊され、国家が経済を組織する道具のようなものになることを意味する。

こうして新自由主義者たちは、市場の自由競争を機能させるために、国家の市場への積極的な介入を求める。彼らは言う。自由主義的統治の危機をもたらした原因は市場経済の欠陥にあるのではなく、国家の不干渉にある、と。国家は市場に対する不干渉を貫くのではなく、むしろ市場の自由競争を創出するために積極的に市場に介入しなければならない。つまり、国家は市場の自由競争をたんに監視するのではなく、市場に能動的に介入して市場の自由な空間を創出するという任務を課せられる。市場の自由競争はもはや自然の法則

ではなく、国家の介入によって創出されるべき課題となる。しかも、この介入は狭義の市場領域だけでなく、社会全体に対する介入でなければならない。市場の自由競争が機能するためには、狭義の経済領域だけでなく、政治・文化・教育・医療など社会生活のあらゆる領域を市場原理によって編みあげなければならない。そのために、国家は社会の全領域に対する全面的な介入を図り、市場経済の論理に沿って社会をかたちづくろうとする。かくして「自由主義体制における統治は能動的統治であり、警戒する統治であり、介入する統治」(Foucault M. [2004b] 邦訳165頁)となる。そこでは、「社会介入主義を伴う競争的市場経済」(Foucault M. [2004b] 邦訳217頁)がめざされるのである。

この新自由主義者の発想が1970年代末以降の新自由主義政策を推進する理論的な源流となっていく。だがこの新自由主義の発想は、第二次大戦以前の1930年代において市場経済の危機を脱出するための全体主義的な国家介入を根拠づける発想でもあった。1930年代にドイツに出現した制度経済学(W・オンケン, F・ベーム, L・ミクシュ, M・アルマツクらの)の潮流は、危機に直面した経済を、自由放任に任せるのでもなく、社会主義的国家管理にゆだねるのでもなく、国家の強力な管理によって市場の自由競争を保障するための制度を創出することによって脱出しようとする第三の道を提起した。この経済学の潮流が、市場の秩序を整えるための国家の介入を要請し、全体主義の国家を招来する思想的な基盤となる¹⁷⁾。

つまり、全体主義は、国家がおのれの固有のダイナミズムをもって国家権力を無制限に拡大するところから生ずるのではなく、国家が市場の自由競争の要請に応える機関となることによって発生する。全体主義国家とは、「行政国家」「内政国家」「官僚国家」(Foucault M. [2004b] 邦訳236頁)のようなさまざまなタイプの主権国家が強大化し社会を支配することによって出現するのではなく、逆説的なことに、国家理性の減退から生ずるのである。

経済は市場が効率的に機能するような諸制度を生産し、その機能にふさわしい公法を、そして政治的主権を生産する。つまり経済活動は、物質的な諸関係を生産する活動であると同時に、国家の正当性を生産し、政治的主権を生産する活動となる。

フーコーはこの社会介入主義を「自由主義的統治術のある種の刷新」(Foucault M. [2004b] 邦訳217頁)と呼ぶ。つまり、市場の競争秩序を創出するような社会介入をおこなう国家が経済によって生産されるという事態は、市民社会が発動する自由主義的統

17) オールド自由主義は市場の自然法則を規制するのではなく市場の自然法則を実現するような方向での国家介入の必要性を唱え、そのような国家介入の思想を全体主義に託そうとした。オールド自由主義と全体主義とのこの親和性については、兩宮昭彦 [2005] を参照されたい。

治術の展開によって出現するのである。市民社会は自由放任によって機能しなくなった市場に介入して、市場のユートピアを実現するような国家の介入を要請する統治のテクノロジーを発動するのである。このテクノロジーは自由競争の秩序を保障するために社会のあらゆる領域に向けて強制力を行使する。

以上の考察によって、1930年代の全体主義の生成について、フーコーはポランニーと共通の市場経済の認識に立脚していることが分かる。ポランニーは全体主義が政治的国家を廃棄して、市場経済の論理に従って国家の機能を組み立て直すことによって生ずることを指摘し、このような国家の革命的な機能転換によって全体主義が出現する、と説く。全体主義は私的所有と市場競争の原理を、政治をふくむ社会の全領域に拡大するべく、国家の機能を動員することによって生ずるのである。フーコーは、ポランニーのこの視点を市民社会から発生する自由主義的統治術という権力のテクノロジーによって根柢づけ、つまり自由主義的統治が国家の強大な介入へと反転する全体主義のメカニズムを洞察するのである。

結 び

以上検討してきたように、藤田省三の「市場経済全体主義」、カール・ポランニーの「自己調整的市場」、ミシェル・フーコーの「自由主義的統治術」の概念には、いずれも市場経済と全体主義との節合関係についての深い認識が内蔵されていることがわかる。そしてこの認識は、原子力発電がはらむ巨大なパラドクスを照射する。福島原発で水素爆発が起きるまで原子力発電はそれがはらむ重大な社会的リスクをほとんど考慮することなく、経済効率と経済成長の視点から原子力エネルギーが評価され、原子力の産業的利用が推進されてきた。炉心溶融事故が起きたときの放射能の拡散が引き起こす体内被曝をふくめた人体の破壊、自然環境の汚染、家畜・動植物への影響がもたらす被害、放射性廃棄物の処理の困難、原発作業員の被曝問題はひそかに隠され、後景に押しやられてきた。社会生活の基本的条件が軽視され、市場における資本の価値増殖活動が最優先されるパラドクスが人々の思考を支配し、社会の良識として定着していたのである。原子力産業は、原発の立地地域に巨額の助成金を支給することによって地域の経済発展と雇用創出に貢献し、消費者に低価格の電力を潤沢に供給する。そのことが評価の前面に登場する。その結果、われわれは「快適な電化生活」を手に入れ、それを代償として、生活と生命と環境のすべてを喪失するという巨大なリスクを背負うことを余儀なくされ、しかもなんぴともそのリスクから逃れることのできない強制力の下に置かれることになる。人々はみずからの生命と生

存を支える社会的共通資本（自然環境、生活環境など）を存亡の危機にさらして、相互の私的利益を求める市場の自由競争に身をゆだねる。そして重大事故が起きるまでは、この巨大なパラドクスに気づくことがない。藤田省三、カール・ポランニー、ミシェル・フーコーは市場経済のうちにこの不条理を読み取り、市場経済が醸成する全体主義の動態的メカニズムを解き明かした。

原子力の産業的利用はこのメカニズムの産物であり、したがって原子力の産業的利用からの脱却は、この「市場経済全体主義」と対決し、そのオルタナティブを構想するというトータルな社会闘争を不可避的に要請することになる。

参考文献

- Arendt H. [1951] *The Origines of Totalitarianism*, Harcourt, Brace & World Inc. [大島通義・大島かおり訳『全体主義の起原』みすず書房、一九八一年]
- 雨宮昭彦 [2005] 『競争秩序のポリティクス』東京大学出版会
- Barber B.R. [1995] [Jihad vs.Macworld,Times Books, [鈴木主税訳『ジハード対マックワールド』三田出版会]
- Barshay A.E. [2004] *The Social Science in Modern Japan*, The Regents of the University of California. [山田鋭夫訳『近代日本の社会科学』NTT出版]
- 趙星銀 [2012] 「「高度成長」反対」『思想』2月号, 1054号
- 藤田省三 [2003] 『精神史的考察』平凡社（1982年）
- [1994a] 「『安楽』への全体主義」『全体主義の時代経験』みすず書房
- [1994b] 「全体主義の時代経験」『全体主義の時代経験』みすず書房
- 船橋淳 [2012] 「避難所から見た再稼働問題」『世界』9月号
- Foucault M, [2004a] *Sécurité, territoire, population*, Cours au Collège de France 1977-1978, Seuil / Gallimard [高桑和巳訳『安全・領土・人口』コレージュ・ド・フランス1977-1978年度講義, 筑摩書房]
- [2004b] *Naissance de la biopolitique*, Cours au Collège de France 1978-1979, Seuil / Gallimard. [慎改康之訳『生政治の誕生』コレージュ・ド・フランス1978-1979年度講義, 筑摩書房]
- 武藤一羊 [2011] 『潜在的核保有と戦後国家』社会評論社
- Polanyi K. [1944, 1957, 2001] *The Great Transformation*, Beacon Press. [野口建彦ほか訳『大転換』東洋経済新報社]
- [2012] *Market Society and Human Freedom*, [『市場社会と人間の自由』若森みどり・植村邦彦・若森章孝編訳, 大月書店]
- 斉藤日出治 [2010] 「制度経済学の言説と市民社会の統治テクノロジー」『千葉大学経済研究』第25巻3号

原子力の産業的利用と「市場経済全体主義」(齊藤日出治)

[2012a] 近畿大学日本文化研究所編「3・11が問う日本人の歴史認識－市民社会と植民地主義」『危機における共同性』風媒社, 所収

[2012b] 「日本人に問われる歴史認識の再審」『プランB』37号

佐藤嘉幸 [2009] 『新自由主義と権力』人文書院

津村喬・西尾漠 [2012] 「原子力推進と情報ファシズム」『津村喬精選評論集』論創社

山本昭弘 [2012] 『核エネルギー言説の戦後史1945-1960』人文書院

若森みどり [2011] 『カール・ポランニー－市場社会・民主主義・人間の自由』NTT出版